

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監 情報政策課			
2	1	7					
事業名			DX・スマートシティ推進事業	主要事業NO,			
事業区分			継続事業 (拡充)	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」			
節名称			予算現額	決算額			
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		24,149	23,678	0	471	98.0%
	② 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		9,389	9,004	0	385	96.0%
	③ 役務費 (①通信運搬費)		2,027	2,027	0	0	100%
	④ 報償費 (②講師謝礼)		570	560	0	10	98.0%
	⑤ 旅費 (②普通旅費)		300	8	0	292	3.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		35,277	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正 ○	⑦その他の節の決算額 *該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 100	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		35,277	該当/頁 103	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	35,277	0	2,475	11,400	0	21,402	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る構想策定補助金					
負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本市のDXは、継続的な変革を進めていく人材と組織文化を育て、そこから創出される最新のデジタル技術やICT化も活用した新しい改善の発想で、スピード感をもって具体化していくことをめざしており、その成果として「三次市総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などで掲げた取組の加速、成果の最大化を図り、市民が豊かで便利にならうことを目的とする。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	①委託料 (①業務委託料 (物件費)) 23,677,500円			高齢者向けスマホ教室			
	・高齢者向けスマホ教室 (19会場で開催、延べ参加者228人、満足度99%)						
	・RPA運用保守 (サーバーやソフトウェアの保守、ヘルプデスク) 2,695,000円						
	・データ利活用型スマートシティ事業 (駐車場満空情報の取得3ヶ所の実証実験) 12,710,500円						
	・スマートスピーカーを使った防災伝達調査研究 (モニター：民生委員13人、見守り対象高齢者1人)						
・自治体クラウド移行事業 (令和5年1月の本稼働へのシステム移行作業) 3,300,000円							
・DX推進支援業務委託料 (WG活動支援：4グループ×ミーティング約24回、中間・最終報告会、本部会) 4,972,000円							
②使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料) 9,003,500円			RPA利用,サイドボックス,プログラミング学習,音声認識システム,ZOOM,タブレット通信・管理,LINE連携				
③役務費 (①通信運搬費) 2,026,984円			タブレット端末通信費				
④報償費 (②講師謝礼) 559,822円			ペーパー公開授業 (作木小学校)				
⑤旅費 (②普通旅費) 8,800円			コンソーシアムに係る県立広島大学との連携協議,ソフトバンクせとうちTechLAB (テックラボ) 視察,データ利活用研修				
別添資料等	・ファシリテーター職員研修,三次市官民共創DXコンソーシアム設立記念講演講師謝礼						
無							
成果/評価	*事業を執行了したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか						
将来にわたり変化に対応できる自治体をめざして、「アイデアの創出と実現」、「人材の育成と組織文化の醸成」を両輪として取り組みを進めており、複数の部署が共通の目的のために一緒に取り組むプロジェクトチームや、リモートワーク促進、ペーパーレス化 (押印廃止) など、組織横断的なデジタル化の取組によって、「ICT化ではなく変革に取り組んでいる」という意識は定着しつつある。若手職員が自由で新しい発想のもとに、変革のアイデアを創出するワーキンググループの取組などから、変革の意識が生まれてきている。また、市内の事業者・経営者の方を対象とし、ITリテラシーの向上や、DXの取組を民間企業や市民へ拡大するため、「三次市官民共創DXコンソーシアム」を設立し、本市がかかえる地域共通課題の共有基盤を構築した。令和3年度での取組として、特に「高齢者向けスマホ教室」は多くの方から好評を得ていることから、次年度以降の継続開催へつなげることができた。予算決算常任委員長報告に付された意見の取組については、事業内容等を広く市民の皆様へ周知するため、広報にて「DX」特集や、各事業について詳細な内容で掲載した。また、他部署との協議調整では、学校ICT活用事業、Wi-Fi整備事業、ネウボラDX、電子申請テンプレート作成、RPAなど、各担当部署と連携を図る中でサポートを行ない実装に至った。コスト面では、補助金の活用や社会貢献枠の採用、委託作業を職員が行うなど、コストの削減に努めた。							

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	7				
事業名			ICT活用推進事業（RPA）			主要事業NO,
事業区分		継続事業（拡充）		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称				予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料（①業務委託料（物件費））			9,937	4,686	0
	②					0
	③					0
	④					0
	⑤					0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		4,686	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 100
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		4,686	該当/頁 101
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		「お悔み手続き」シナリオ作成業務委託契約残。本予算での執行を予定していた「ワクチン接種記録システム（VRS）」について、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することとして「健康推進課」所管予算での執行としたため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	4,686	0	0	0	0	4,686
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	事務の一部自動化及び事務処理の見直しにより、「お悔み手続き」されるご遺族など方の申請書への住所・氏名の記載を不要とし、お悔み時に必要な複数手続きのスムーズな案内（ワンストップ）を行う。また、案内文書や申請書作成に係る時間の短縮を図る。					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<b>①委託料（①業務委託料（物件費）） 4,686,000円</b> ・RPA運用保守（サーバーやソフトウェアの保守，ヘルプデスク，対象期間：令和3年5月～令和3年8月） ・RPAシナリオ作成（亡くなられた方のご遺族のお手続きの自動化） 処理① 死亡届の提出時（手続き案内作成） 基幹業務システムの登録状況を検索し，手続きが必要な事務に印を付ける。 処理② 後日来庁の際の手続き時（届出書作成） 手続きが必要な事務の届書を，住所・氏名が記載された状態で自動で出力する。 <b>■対象の手続き</b> マイナンバーカード/マイナンバー通知カード/住民基本台帳カード返納/世帯主変更/国民健康保険証差替え/国民健康保険葬祭費支給申請/後期高齢者医療葬祭費支給申請/重度障害者医療費受給資格喪失届/精神障害者医療費受給資格喪失届/被爆者葬祭料支給申請/介護保険証返納/身体障害者手帳返納 住民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料における送付先設定申出書 軽自動車税納税義務者変更・廃車申告書					
	別添資料等 有 (事業一覧等)	軽自動車税納税義務者異動届出書 固定資産税納税義務者及び相続人代表者届出書 口座情報における対象者口座情報の抽出				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	令和3年11月から市民課本庁窓口で本稼働開始 削減効果 ・手続きされる方の申請書への住所・氏名の記載を不要とすることで待ち時間短縮，届出必要申請の失念防止 ・案内文書や申請書作成に係る時間短縮（通常30分～35分の所要時間を5～10分に短縮） ・見込み（年間776件）113時間，人件費相当額約48万円					

款	項	目	担当部局・課名				
2	1	4	情報政策監 情報政策課				
事業名			ケーブルテレビ設備改修事業	主要事業NO,			
事業区分		継続事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 工事請負費 (①工事請負費)		391,960	239,377	135,000	17,583	61.0%
	② 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		34,778	34,778	0	0	100.0%
	③ 委託料 (①業務委託料 (物件費) )		2,457	1,727	0	730	70.0%
	④ 委託料 (④調査測量設計監理等委託料)		20,620	13,902	5,000	1,718	67.0%
	⑤ 備品購入費 (②機械器具費)		10,065	10,065	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正 ○	⑥ (①~⑤の計) →		299,849	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正 ○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		117	該当/頁	96
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		299,966	該当/頁	99
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		第5期ケーブルテレビ施工管理業務及び設備改修工事の入札残。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	299,966	0	75,907	143,700	1,774	78,585	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	令和2年度広島県情報通信基盤整備事業費補助金 (繰越分)					
	負担金等その他	物件移転補償金 (1,773,200円) , 通信線添架料返納金 (1,320円)					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	ケーブルテレビ新規加入者宅への光ファイバー引込工事, 電柱移転や建替えなどに伴う光ファイバー網の支障移設工事, 及び老朽化した設備の更新など, ICTの基盤となる情報通信インフラを維持管理し, 常に安定した情報通信環境の提供を目的とする。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>①工事請負費 (①工事請負費) 239,377,270円</b> ・ケーブルテレビ設備改修工事 (第5期) 183,700,000円 (監視装置, Ge-PON, 空調設備など) (繰越分含む) ・ケーブルテレビ新規引込工事 202件 15,334,000円 ・ケーブルテレビ支障移設工事 90件 32,624,900円 (電柱の建替えや移動に伴う移設工事) ・ケーブルテレビ緊急対応工事 146件 7,718,370円 (倒木撤去や家屋解体対応など)						
	<b>②使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料) 34,777,490円</b> ・電柱共架料 (中国電力) 24,514,050円 (約18,571本) ・電柱添架料 (N T T) 10,263,440円 (約7,775本) (中国電力・N T Tとも1本あたり1,320円/年 ※中途の場合は月割計算)						
別添資料等  無  (事業一覧等)	<b>③④委託料 (①業務委託料 (物件費) 、④調査測量設計監理等委託料) 15,628,900円</b> ③ 芯線管理システムデータ入力業務委託料 1,727,000円 ④ ケーブルテレビ設備更新施工管理業務 (第5期) 5,871,900円 (繰越分含む)						
	④ ケーブルテレビ設備更新設計業務 (第6期) 8,030,000円 (繰越分含む)						
成果/評価  * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	<b>⑤備品購入費 (②機械器具費) 10,065,000円</b> ・ケーブルテレビ光回線終端装置 (N-ONU) 10,065,000円 (400台)						
	ケーブルテレビ新規加入対応や, 支障移設対応により光ファイバー網の維持管理を行うとともに, 老朽化したケーブルテレビ設備の改修を行い, 安定した情報通信環境を提供した。						



更新設備の一部



ケーブルテレビ光回線終端装置

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	4				
事業名			ポイント給付モデル事業			主要事業NO,
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業		第5節 参加と行動による, つながる「しくみづくり」	
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額 執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		30,874	23,269	0	7,605 75.0%
	② 給料 (③会計年度任用職給)		933	926	0	7 99.0%
	③ 職員手当等 (⑬一般職期末手当)		203	198	0	5 98.0%
	④ 役務費 (①通信運搬費)		145	145	0	0 100.0%
	⑤ 需用費 (①消耗品費)		132	79	0	53 60.0%
補正 区分	6月補正	○ 12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		24,617	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		60	該当/頁 96
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		24,677	該当/頁 97
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			ポイント申込数2,600件を見込んでいたが、実績数1,845件 (件数ベースで約71%の達成率, 予算ベースで52.8%の執行率) となり, 見込みを下回ったため。			
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	24,677	24,677	0	0	0	0
	財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金 自治体マイナポイントモデル事業委託金 (16,253千円), 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (8,424千円)					
	県支出金 負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		マイナンバーカードの普及促進と地域の消費喚起を目的として国のモデル事業として採択。 ポイント付与期間: docomo, 楽天Edyは令和3年10月1日~12月31日。KDDIは令和3年11月8日~12月31日。 利用店舗数: 三次市内約300店舗。事前にマイナンバーカードで申込を行い,市内の対象店舗で選択した決済サービスを使ってお支払いされると, お支払い額 (最大20,000円) の30%, 一人あたり上限6,000円相当のポイントを付与。				
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>①委託料 (①業務委託料 (物件費)) 23,268,854円</b> ・自治体マイナポイントモデル事業委託料 (ポイント原資分) 8,447,923円 ・市民向けチラシ配布委託料 (広報紙と共に配布) 127,131円 ・市民向けチラシ印刷委託料 374,000円 店舗, 市民向けチラシ85,000枚, 事業周知ポスター2,000枚 ・システム改修業務委託料 14,300,000円 自治体マイナポイント対象決済事業者 (docomo, 楽天Edy, KDDI) のシステム改修委託 ・専用電話機増設・設定委託料 (2台) 19,800円					
	<b>②給料 (③会計年度任用職給) 925,932円</b> <b>③職員手当等 (⑬一般職期末手当) 198,262円</b> <b>④役務費 (①通信運搬費) 144,690円</b> ・市内対象店舗への事業の案内通知とチラシの郵送					
別添資料等	<b>⑤需用費 (①消耗品費) 79,377円</b> <b>⑦職員手当等 (④通勤手当) 59,545円</b>					
無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	期間中, 1,845 件のポイント申込で見込みを下回ったものの, マイナンバーカードの交付率は3.5 ポイントの増となった。 (令和3年12月末現在交付率38.18%) 国においては, 令和4年度末でほぼ全国民がカードを所持されるような様々な対策を講じており, 本市においても, 全国平均に届かない交付率であり, DX 事業や ICT 環境の基盤となるカードの普及には具体的な交付目標設定や広報戦術など, 戦略的に取り組んでいく必要があると認識している。モデル事業での取組で見えてきた課題なども整理し総括する中で, 次年度以降の取組につなげることができた。					





款	項	目	担当部局・課名			
2	1	7	情報政策監 情報政策課			
事業名			図書館等公衆無線LAN整備事業	主要事業NO,		
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 備品購入費 (②機械器具費)		2,860	2,336	0	
	② 工事請負費 (①工事請負費)		2,240	1,989	0	
	③ 役務費 (①通信運搬費)		100	78	0	
	④ 委託料 (①業務委託料 (物件費))		1,500	0	1,500	
	⑤				0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		4,403	
	9月補正	3月補正 ○	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		4,403	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		Wi-Fi 機器の保守や障害対応について、保守委託を計画していたが、新設設置により故障頻度を考慮し、当面は、職員が保守や障害の対応とすることとしたため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	4,403	4,390	0	0	0	13
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		市立小・中学校で配布しているタブレット ( i p a d ) で学習できる施設環境を拡充するため、市内の図書館に公衆無線環境を構築。また、コロナ禍により、大規模会議室での講演活動などでZOOMを利用する場面も増えており、そうした需要に対応するため、公共施設の会議室へ無料の公衆無線LANを整備。				
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	①備品購入費 (②機械器具費) 2,336,400円 Wi-Fi用機器, ルーター, アクセスポイント外 ②工事請負費 (①工事請負費) 1,988,800円 配線工事 ③役務料 (①通信運搬費) 77,818円 インターネット回線費用					
	■整備施設  					
	No	地域	建物	会議室エリア	図書館エリア	
	1	三次	三次市福祉保健センター	ホール (4階)	三次市立図書館	
	2	三次	みよしまちづくりセンター	ホール・会議室 (1階)		
	3	君田	君田生涯学習センター	会議室 (1階)	君田図書館	
	4	布野	布野図書館		布野図書館	
	5	布野	布野生涯学習センター	会議室 (2階)		
	6	作木	文化センターさくぎ	視聴覚室 (1階)	作木図書館	
	7	吉舎	よっしゃ吉舎	ホール (1階)	吉舎図書館	
8	三良坂	三良坂コミュニティセンター	会議室 (1階)	三良坂図書館		
別添資料等	9 三和 みわ文化センター 多目的室 (1階) 三和図書館					
無	10 甲奴 ジミー・カーターシビックセンター 1階ロビー 甲奴図書館					
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	児童・生徒が図書館でタブレットを利用した学習が可能となるよう、市内8図書館で環境を構築。また、リモート会議の開催が可能となるよう9施設、10会場で環境を構築しコロナ禍に対応した環境整備に寄与できた。快適に利用できる台数は1無線LANアクセスポイントあたり20台程度を想定し、小・中学校で配布しているタブレットについては、図書館内で自動的にインターネットへ接続できるよう設定し、一般利用者については、メールもしくはSNSでのユーザー登録により利用していただいている。					